

～発生主義会計特有の処理実務をわかりやすく解説～

オンライン中継対応講座

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公営企業会計基準に基づく 令和7年度予算準備の進め方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、全国的に地方公営企業法の適用や経営戦略の策定が進み、発生主義会計による経営管理が求められるなかで、会計制度の具体的な運用方法について、担当者の方々の疑問や悩みは依然として多いのではないのでしょうか。固定資産、各種引当金等の個別会計処理や、キャッシュ・フロー計算書の作成など、発生主義会計特有の会計処理については他団体の状況も考慮し、各自治体に適したものを選択しなければなりません。

本講座では、地方公営企業会計制度の特徴と基本的な考え方について解説いたします。そのうえで、予算の概要と作成実務のポイントや、経営への影響と対応策について実践的に解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

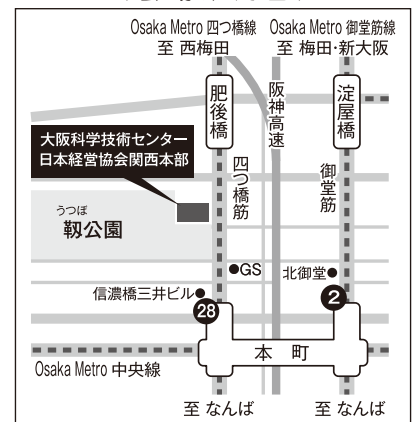
記

日 時 : 令和6年9月17日(火) 13:00～17:00
9月18日(水) 9:30～16:00
会 場 : 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)
講 師 : 公認会計士本田裕一事務所 本 田 裕 一 氏
公 認 会 計 士

| 参加料(負担金) | 参加料 | 消費税 | 合計 |
|----------|---------|--------|---------|
| 本会会員(1名) | 31,000円 | 3,100円 | 34,100円 |
| 一般(1名) | 34,000円 | 3,400円 | 37,400円 |

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル : 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ : ①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル : 開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ : 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込みお問合せ先 : 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当: 浅川)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

I. 複式簿記と地方公営企業における予算制度の概要

1. 複式簿記のルール
2. 地方公営企業における予算制度の概要
3. 予算で作成する書類
4. 予定貸借対照表等の作成方法の解説
 - (1) 予定貸借対照表
 - (2) 予定損益計算書
 - (3) 予定キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 注記

II. 地方公営企業会計の概要と策定実務

1. 官庁会計との比較
2. 収益的収支と資本的収支、補てん財源の関係
3. 地方公営企業会計に係る特徴的な項目の解説
 - (1) 補助金等により取得した固定資産の償却制度
 - (2) 引当金
 - (3) 繰延資産
 - (4) たな卸資産
 - (5) 減損会計
 - (6) リース会計
 - (7) セグメント情報
 - (8) キャッシュ・フロー計算書

III. 予算書の作成演習

1. 特徴的な項目の対応演習
2. 予定キャッシュ・フロー計算書の作成演習
3. 予定貸借対照表の作成演習
4. 予定損益計算書の作成演習

◆必ずご持参下さい

- ① 電卓
- ② 「公営企業の経理の手引」
 (地方公営企業制度研究会編)
 ※令和5年度版もしくは令和6年度版
 をご持参ください。

講師紹介

公認会計士本田裕一事務所
 公 認 会 計 士

本 田 裕 一 氏

2006年大手監査法人に入所。2020年に独立開業した。監査法人では民間企業の会計監査、公的機関、各種法人の業務改善、計画策定等の各種コンサルタント、政令指定都市や都道府県の包括外部監査人補助者を務めたほか、大学、病院、研究所等の地方独立行政法人化、総合計画策定、業務改善コンサルティング等に従事した。独立開業後も会計、監査のほか、包括外部監査人や外郭団体の監事就任、地方公営企業の会計指導、経営戦略策定、地方公営企業法適用支援等の多種多様な業務に携わっている。

(4.5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。